



2004年10月3日

日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2
43-0468(福田)
42-2462(鈴木)

15年度 決算

できる施策をやらぬ

「不名誉の黒字」に反対討論

平成15年度の北茨城市一般会計決算の認定について日本共産党市議団は反対しました。福田明議員の討論の
大要は次のとおりです。

平成15年度の市一般会計決算を見ると歳入一五億四五二二万円、歳出一四億一〇六二万円、差引五億三四六一万円の黒字となっている。また前年度の実質収支を除いた単年度収支でも一億三八五九万円の黒字。しかも積立金などをくわえた実質的（純粋）な単年度収支は二億八八〇万円の黒字である。前年14年度決算の単年度実質収支は逆に四三二一萬円の赤字決算であり、それに比べると15年度決算は大幅な黒字決算である。

昔から自治体の予算でいわれる諺に「名誉の赤字・不名誉の黒字」という言葉がある。住民の暮らしを守るためにどうしても必要なものに財政を投入して赤字になってもそれは「名誉の赤字」で、その逆に、住民にとって必要なものに財政を使わずに貯めた黒字は「不名誉の黒字」で決してほめられないということである。

この立場で見ると市の15年度決算はどうか。たとえば市民の

来春 市議選

福田明、鈴木やす子の 現職二議席確保をめざす

日本共産党北茨城市委員会が発表

来年三月に予定される北茨城市議選において、日本共産党北茨城市委員会は、福田明議員、鈴木やす子議員の二名の現職議員を候補とすることを決定しました。議員定数が現在の二六名から二名減の二四名にして実施されることがすでに決まっています。党市委員会は、



市民の暮らしをまもる日本共産党の二議席確保のために全力を上げる決意です。どうぞ大きなご支援をお願いいたします。

北茨城市一般会計決算額 (単位 千円)

		15年度	14年度	比較(%)
歳入	市税	5,296,151	5,448,705	97.2
	地方消費税交付金	421,107	376,365	111.9
	地方交付税	3,666,617	3,967,635	92.4
	国庫支出金	1,231,761	1,178,623	104.5
	県支出金	605,434	616,223	98.2
	市債	1,782,660	2,062,800	86.4
	その他 略			
歳入合計		15,145,225	15,764,533	96.1
歳出	議会費	229,981	241,301	95.3
	総務費	1,724,258	1,809,670	95.3
	民生費	3,382,321	3,107,769	108.8
	衛生費	1,756,838	2,845,255	61.7
	農林水産業費	848,660	996,943	85.1
	商工費	368,846	345,080	106.9
	土木費	1,461,004	1,542,816	94.7
	消防費	816,759	865,443	94.4
	教育費	1,549,685	1,302,118	119.0
	災害復旧費	1,058	100	1058.0
	公債費	2,288,179	2,186,772	104.6
	諸支出金	183,031	152,530	120.0
歳出合計		14,610,620	15,395,797	94.9

暮らし実態だが、15年度の市税収納率は82%。12年度85%、13年度84%、12年度83%で、年々下がっている。市税の収入額も前年度に比べ約一億五二五万円の減少である。いかに収納率を高めるかも一つの課題だが、その根本はこの不況での倒産や失業、リストラによる影響、そして雇用のパート化による低賃金、そして農業や水産業の不振によって「払いたくても払えない」という生活困窮者の増大がある。

こうした中で大切なことは、住民の暮らしといのちを守る政治をおこなうことであり、具体的には市の予算（市民の税金）を市民のための施策に使うことである。ところが15年度決算の中味をみると、ただでさえ遅れている福祉や教育、そして市民の切実な暮らしを守る新しい施策はほとんど実施されていない。逆に行政改革と称して、財政の効率化だけが問題視され、市民の切実な要求すら削減の対象にされる方向が残念ながら強められている感が否めない。そして従来同様に必要性のない小山ダムへの負担金を投入し、茜平交流施設や泉沢霊園墓地など採算性を無視した失政のついで、自ら財政の硬直化を招いた責任は重いものがある。

この不況で市民があえいでいる今日、赤字決算にせよとは言わないが、逆に大幅な黒字決算を出すのも問題である。市の教育予算における児童・生徒の需要費は県北最低水準であり、三歳未満時までの乳幼児医療費の無料化を実施しない県内でも数少ない市である。これらの予算は増額し、隣の高萩市がやっているような施策は実施するのが筋である。また地域経済の活性化につながる住民の要望が強い住宅リフォーム助成制度や介護保険の保険料・利用料の減免制度確立こそ実施すべきであった。それらを充分にやっつけていけるだけの財源がありながら、住民の要望に答えていないという観点から決算には反対する。

今議会には、農民団体から2つの請願が出されています。いずれも「継続審査」となりましたが、「採択」をもとめた鈴木やす子議員の討論の要点は次のとおりです。

策対策
米価輸
牛肉入
の請願

住民の願いに「たえ 「採択」をもとめる

産業委員会の請願4と5についての継続審査という結論に反対の立場から討論する。

請願4 「政府米の買い入れと備蓄を充実させる意見
書提出を求める請願」

請願を出した農民連と農水省との交渉のなかで、農水省の係官は、農水省自身が食用に適さないと発表したはずの超古米の放出をやめないのは、業者の食用としてのニーズがあるからとか、さらには古米臭をごまかす添加物を使っている実態もブレンド米のノウハウだなどと言つてのけたと聞く。

また先日、新米と表示しながら古米が混ぜてられて店頭で販売されている実態がテレビ放映された。この番組を見た人から、そんなことでは安心してお米を買うことなどできなくなってしまう、そういう感想を聞かされた。超古米を混ぜることなどもちろん消費者のニーズであるはずでもなく、ましてや生産者の切実な思いを踏みつけにする行為である。

そうした偽装行為が、そして現在の米価暴落が、政府自身の手によって引き起こされているという側面がうかがわれるのであ

る。主食である米の需要増と価格の安定をめざす施策とは全く反対の政治がおこなわれていることを指摘しなければならぬ。

米価暴落が本市農業の柱である稲作を直撃している。またこの暴落によって、より深刻な影響をこうむるのは、国も県も市もあげて育成するとしている担い手農家層である。さらに影響は、農家のみならず地域経済全体に広がることはいうまでもない。

請願5 「アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見
書提出を求める請願」

BSE問題については、安心できる牛肉を食べたいという消費者の願いにこたえて、国内の関係者が大きな努力を重ねて実現させたのが全頭検査であり、これを継続してほしいというのが生産者と消費者の願いである。ところが現在、日本政府は、国内の検査基準を緩和、後退させる方向を示している。そして、安全対策が未確立なままの米国産牛肉の輸入再開を、この秋にも決定している。生産者の要求からも消費者の願いからも、とても認められるものではない。

両請願ともに、内容の緊急性からいって、今議会で採択し早急に政府に意見書提出してこそ意味があるものである。米価対策、BSE対策いずれにおいても、住民の願いにそった対応を市議会がしていただけるよう、改めて賛同を求めたい。

よって請願の「採択」を主張し、「継続」という委員会結論に反対する。



通学、通勤やお年寄りたちの通院などで欠かせない地域の基幹交通の「ちん電」＝常陸太田市

日立電鉄廃止日製がシナリオ

茨城県日立市と常陸太田市を結ぶ日立電鉄線の廃止計画問題で、同線を運行する日立電鉄（電鉄）の最大株主・日立製作所（日製）が廃止のシナリオを描いていたことが二十四日の県議会予算特別委員会で分かりました。日本共産党の大内久美子議員が明らかにした。これまで日製は「電鉄とは別法人。廃止は電鉄が決めたこと」などとしていました。

大内議員の調査による「替バスの」議論のテープと、日製は「存続に積極的」な常陸太田市を（代）のポイント」「市民フォ

茨城県議会委 大内県議が暴露

電鉄、日立市に働きかけ

日立の動向は「住民の願いに背をむける大企業の横暴」と批判するともに、市民出資の受け皿会社を立ち上げる動きがあると強調。「県は存続に向け、住民とともに新しい動きをつくる責任がある」と迫りました。

橋本昌知事は「難しい」との認識を示しながらも「大内議員の言われるような道もあるかもしれない」と答えました。

日立市は当初から「会社経営が悪化しており廃止はやむを得ない」と、会社の「出先機関」のようにふるまってきた。

本紙の取材に日立市の担当課長は「日製のシナリオは関知していません」とコメントしています。